

令和 8 年 1 月 1 4 日

令和 8 年度予算（案）の伝達等について

令和 7 年 12 月 26 日に文部科学省から伝達のありました本学の令和 8 年度国立大学法人運営費交付金予定額及び令和 8 年度国立大学法人等施設整備実施計画協議予定事業等について報告します。

国立大学法人運営費交付金等

総額 36 億 2,596 万円 対前年度当初比 8,108 万円増

文部科学省より伝達のあった本学分の予算（案）に係るポイントは次のとおり。

- 基盤研究の充実などの国立大学の機能強化

国立大学における基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化を図る取組を支援するため、国立大学全体に係る経費として 188 億円が計上された。

本学については、基礎研究の充実に資する取組に係る経費が計上された。

3,364 万円

- 教育研究組織改革分

国際頭脳循環の実現や研究力強化等に向けた教育研究組織改革（国際化、大学間連携による地方創生、デジタル・グリーン等）を推進するための「教育研究組織改革分」について、国立大学全体に係る継続要求分の経費として 336 億円が計上された。

本学については、昨年度と同額が計上された。

2 億 3,446 万円

- 基盤的設備等整備分

DX 化に資する設備等の整備を通じて業務効率化を推進するとともに、教育研究等の基盤的な設備整備や維持・継続に必要な環境整備への支援を実施するため、国立大学全体に係る経費として 117 億円が計上された。

本学については、DX 化に資する設備として、「教育・研究・業務運営を支える基幹系システム」に係る経費が計上された。

4,840 万円

- 附属学校機能強化分

附属学校がそのミッションを果たすために、学校支援人材の配置等による機能強化の取組を支援するため、国立大学全体に係る経費として 5 億円が計上された。

本学については、学校支援人材の配置に係る経費が計上された。

702 万円

- 共同利用・共同研究拠点の強化

文部科学大臣が認定する「共同利用・共同研究拠点」及び「国際共同利用・共同研究拠点」における拠点としての基盤的な活動を支援するため、国立大学全体に係る経費として 58 億円が計上された。

本学については、環境放射能研究所が参画する「放射能環境動態・影響評価

ネットワーク共同研究拠点」の基盤的な活動に係る経費が昨年度に引き続き計上された。

1,353 万円

● 成果を中心とする実績状況による配分

教育・研究活動の現場における行動変容や法人全体としての経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを国民・社会に示すため、教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価しその結果に基づき配分を行う「成果を中心とする実績状況による配分」が昨年度に引き続き実施された。

国立大学全体の配分対象経費及び配分率は令和4年度から7年度と同一であり、1,000 億円を対象として、配分率 75%～125%で配分が行われた。

本学については、配分対象基礎額が3 億 3,393 万円で設定され、相対評価の結果、649 万円の減となる次の額が計上された。

3 億 2,744 万円

● 建物新営設備費

ヘルスケアセンター改修工事に伴う設備費が計上された。

113 万円

● 移転費

ヘルスケアセンター改修工事に伴う移転費が計上された。

76 万円

【令和7年度補正予算計上事項】

● 物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等

『「強い経済」を実現する総合経済対策』を踏まえ、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとして、国立大学全体にかかる経費として421 億円が計上された。

本学については、次の額が計上された。

1 億 9,077 万円

国立大学法人等施設整備実施計画協議予定事業

令和8年度当初予算（案）には計上されず、令和7年度補正予算において次の事業が計上された。

● （金谷川）学校臨床支援センター改修Ⅰ（単年度）

● （浜田町他（附小中特））基幹・環境整備（空調設備）（単年度）

（お問い合わせ先）

学長室財務戦略係 亀田 翔

電 話：024-548-8014

メール：z-senryaku@adb.fukushima-u.ac.jp